

中央防災会議

「防災基本計画専門調査会」(第八回)議事概要について(速報版)

中央防災会議事務局(内閣府(防災担当))

1 専門調査会の概要

日時 : 平成14年6月21日(金)14:00~15:50  
場所 : 虎ノ門パストラル(本館8F けやき)  
出席者 : 伊藤座長、石原委員、菊地委員、香西委員、澤田委員、重川委員、能澤委員、廣井委員、福岡委員  
村井防災担当大臣、奥山政務官、高橋政策統括官(防災担当)他

2 議事概要

事務局から資料に基づき説明があった。

各委員から、以下のような意見等が出された。

○都市復興や被災者支援に対する行政としての目的や目標といった、復興・支援に関するグランドデザインを整理する必要があるのではないか。

○個人の住宅でも地域のためになる再建に対しては公費を投入しても良いが、通常の個人住宅の再建には公費を投入するべきではない。

○高齢者、失業者、二重ローンを抱える人など自力では再建をできない人たちに対しては、公的支援が必要である。また、災害救助法の現物支給の原則の見直しを明記して欲しい。

○住宅の再建は自助努力が原則であって、耐震化や地震保険といった自助努力に対しては行政として支援するべきである。

住宅を失った被災者の支援よりも、まずは人命の確保を第一に考えるべきである。タックスペイヤー(納税者)の視点を忘れて被災者支援の記述をすべきではない。

○地震保険をより魅力的なものにして、普及に努めるべき。

○少子化や世帯の移動が進む現在において、同じ地域で生活再建を行うべきだという

考えにこだわる必要はないのではないか。

○耐震診断だけではなく、耐震設計や耐震工事の段階にも行政が支援をおこなうべきである。

○風水害について警戒や避難の指標の作成を推進するべきであるが、その際には防災に関する研究機関の役割が重要ではないか。

○防災・危機管理のトップに係る重要通信を整備するべきである。

○危険区域からの移転の促進策を講じるべきである。

本日が、最終会合の予定であったが、更に審議の必要性があるため、再度会合を開催することとなった。

〔この件に関する問い合わせ先〕  
内閣府政策統括官（防災担当）  
防災総括担当参事官付 岡本、磯貝  
TEL 03 - 3501 - 5408